



平成19年6月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年2月14日

上場会社名 朝日インテック株式会社
コード番号 7747

上場取引所 東・名・JQ
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮田 尚彦
問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営戦略室長 氏名 竹内 謙 氏 TEL (052) 768 - 1211
決算取締役会開催日 平成19年2月14日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年12月中間期の業績 (平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	5,468	(15.8)	783	(5.8)	892	(19.2)
17年12月中間期	4,724	(22.7)	740	(40.9)	748	(58.5)
18年6月期	9,934	(22.8)	1,336	(13.5)	1,324	(14.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年12月中間期	550	(21.3)	34	74
17年12月中間期	454	(49.8)	28	65
18年6月期	698	(6.7)	44	06

(注) 期中平均株式数 18年12月中間期 15,852,540株 17年12月中間期 15,852,569株 18年6月期 15,852,556株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月中間期	17,037	10,620	62.3	669 95
17年12月中間期	14,563	10,085	69.3	636 21
18年6月期	16,039	10,298	64.2	649 63

(注) 期末発行済株式数 18年12月中間期 15,852,540株 17年12月中間期 15,852,550株 18年6月期 15,852,540株
期末自己株式数 18年12月中間期 60株 17年12月中間期 50株 18年6月期 60株

2. 19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,278	1,579	947

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円79銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年6月期				17.50		17.50
19年6月期(実績)						
19年6月期(予想)				17.50		17.50

(注) 18年12月中間期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	4,277,198		2,528,641		2,524,274	
2	受取手形	4	424,230		358,673		487,659	
3	売掛金		1,860,499		2,006,830		1,812,562	
4	たな卸資産		1,096,500		1,460,542		1,218,078	
5	繰延税金資産		63,517		85,211		73,932	
6	未収入金				890,241		728,655	
7	その他	5	518,675		181,095		304,702	
	貸倒引当金		788		157		1,037	
	流動資産合計		8,239,832	56.6	7,511,078	44.1	7,148,827	44.6
固定資産								
1	有形固定資産	1						
	(1) 建物	2	909,844		2,048,468		1,828,214	
	(2) 構築物		27,951		115,799		123,378	
	(3) 機械及び装置		372,877		407,016		395,810	
	(4) 車両及び運搬具		284		212		224	
	(5) 工具、器具 及び備品		171,402		221,565		197,001	
	(6) 土地	2	1,515,163		1,157,743		1,157,743	
	(7) 建設仮勘定		128,217		54,572		55,728	
	有形固定資産合計		3,125,741		4,005,378		3,758,101	
2	無形固定資産		112,872		112,200		102,803	
3	投資その他の資産							
	(1) 関係会社株式		1,184,041		1,384,041		1,384,041	
	(2) 関係会社出資金		547,850		547,850		547,850	
	(3) 関係会社長期 貸付金				1,724,000		1,472,000	
	(4) 繰延税金資産		218,336		233,889		314,871	
	(5) 保険積立金		636,839		696,805		661,488	
	(6) その他		522,158		846,541		673,567	
	貸倒引当金		24,600		24,315		24,265	
	投資その他の資産 合計		3,084,625		5,408,813		5,029,553	
	固定資産合計		6,323,239	43.4	9,526,391	55.9	8,890,457	55.4
	資産合計		14,563,072	100.0	17,037,469	100.0	16,039,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		464,668		523,438		572,779		
2		644,182		763,082		710,442		
3	2	470,000		260,000		470,000		
4	2	899,574		1,098,515		914,999		
5		220,696		212,771		271,938		
6		60,067		80,276		70,432		
7						38,000		
8	5	331,165		520,819		674,264		
		3,090,353	21.2	3,458,902	20.3	3,722,857	23.2	
固定負債								
1	2	860,204		2,405,090		1,479,154		
2		147,989		174,053		160,022		
3		378,966		378,966		378,966		
		1,387,159	9.5	2,958,109	17.4	2,018,142	12.6	
		4,477,512	30.7	6,417,012	37.7	5,741,000	35.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		4,060,960						
		4,060,960	27.9					
利益剰余金								
1		39,841						
2		75,000						
3		1,728,419						
		1,843,261	12.7					
その他有価証券 評価差額金								
自己株式								
		128	0.0					
		10,085,559	69.3					
		14,563,072	100.0					

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,167,950	24.5	4,167,950	26.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,060,960		4,060,960	
資本剰余金合計				4,060,960	23.8	4,060,960	25.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				39,841		39,841	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				75,000		75,000	
繰越利益剰余金				2,246,037		1,972,667	
利益剰余金合計				2,360,878	13.8	2,087,509	13.0
4 自己株式				156	0.0	156	0.0
株主資本合計				10,589,632	62.2	10,316,262	64.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金				30,825	0.2	17,977	0.1
評価・換算差額等 合計				30,825	0.2	17,977	0.1
純資産合計				10,620,457	62.3	10,298,284	64.2
負債及び純資産合 計				17,037,469	100.0	16,039,284	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,724,224	100.0	5,468,487	100.0	9,934,732	100.0			
売上原価		2,603,050	55.1	2,869,908	52.5	5,486,620	55.2			
売上総利益		2,121,173	44.9	2,598,579	47.5	4,448,111	44.8			
販売費及び一般管理費		1,380,323	29.2	1,814,775	33.2	3,112,087	31.4			
営業利益		740,850	15.7	783,804	14.3	1,336,023	13.4			
営業外収益	1	29,751	0.6	131,374	2.4	32,719	0.3			
営業外費用	2	21,848	0.5	22,734	0.4	43,975	0.4			
経常利益		748,753	15.8	892,444	16.3	1,324,767	13.3			
特別利益	3	264	0.0	879	0.0					
特別損失	4,5	56,434	1.2	52,997	1.0	217,521	2.2			
税引前中間(当期) 純利益		692,583	14.6	840,327	15.3	1,107,245	11.1			
法人税、住民税 及び事業税		265,048		252,972		521,028				
法人税等調整額		26,626	238,422	5.0	36,566	289,538	5.2	112,191	408,836	4.1
中間(当期)純利益		454,161	9.6	550,789	10.1	698,409	7.0			
前期繰越利益		1,274,258								
中間(当期)未処分利益		1,728,419								

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)					277,419	277,419
中間純利益					550,789	550,789
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					273,369	273,369
平成18年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,246,037	2,360,878

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	156	10,316,262	17,977	10,298,284
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		277,419		277,419
中間純利益		550,789		550,789
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			48,803	48,803
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		273,369	48,803	322,173
平成18年12月31日残高(千円)	156	10,589,632	30,825	10,620,457

(注) 平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,537,047	1,651,888
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					237,789	237,789
役員賞与の支給					25,000	25,000
当期純利益					698,409	698,409
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)					435,620	435,620
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高(千円)		9,880,798	2,310	9,883,109
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		237,789		237,789
役員賞与の支給		25,000		25,000
当期純利益		698,409		698,409
自己株式の取得	156	156		156
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			20,288	20,288
事業年度中の変動額合計 (千円)	156	435,463	20,288	415,175
平成18年6月30日残高(千円)	156	10,316,262	17,977	10,298,284

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

為替予約取引 時価法

(3) たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

定額法を採用しております。

建物以外

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ……………15年～47年

機械及び装置 ……12年～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当中間会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ……金利スワップ取引
ヘッジ対象 ……借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- 7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は5,791千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は5,791千円減少しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,298,284千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間で流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未収入金」の金額は397,411千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(売上高と売上原価の相殺)</p> <p>従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、当社における製品在庫の管理システムが稼動したことにより、当社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が115,384千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,383,259千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,451,518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,389,012千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10,000千円 建物 724,060千円 土地 1,302,447千円 計 2,036,507千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 270,000千円 1年以内返済予定 640,228千円 長期借入金 628,405千円 計 1,538,633千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,005,869千円 土地 947,451千円 計 1,953,320千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000千円 1年以内返済予定 727,505千円 長期借入金 966,795千円 計 1,894,300千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10,000千円 建物 674,395千円 土地 947,451千円 計 1,631,846千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 310,000千円 1年以内返済予定 567,735千円 長期借入金 892,121千円 計 1,769,856千円
3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 18,105千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 66,382千円 計 84,488千円	3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 7,708千円 子会社の銀行借入及び貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 207,180千円 計 214,888千円	3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 11,613千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. 67,390千円 計 79,004千円
4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 84,006千円	4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 68,716千円	4
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																		
<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>370,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>680,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	680,000千円	<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>260,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>790,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	260,000千円	差引額	790,000千円	<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>370,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>680,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	680,000千円
当座貸越極度額	1,050,000千円																			
借入実行残高	370,000千円																			
差引額	680,000千円																			
当座貸越極度額	1,050,000千円																			
借入実行残高	260,000千円																			
差引額	790,000千円																			
当座貸越極度額	1,050,000千円																			
借入実行残高	370,000千円																			
差引額	680,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,304千円 為替差益 22,281千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,398千円 受取配当金 60,101千円 為替差益 35,800千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,249千円 受取配当金 2,044千円 付加価値税還付金 4,023千円												
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,971千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,620千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,067千円 為替差損 3,924千円												
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 264千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 879千円	3												
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 38,166千円 減損損失 5,791千円 たな卸資産評価損 10,145千円 たな卸資産廃棄損 2,330千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 52,997千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 49,155千円 固定資産売却損 123,182千円 減損損失 5,791千円 たな卸資産評価損 12,320千円 たな卸資産廃棄損 2,330千円												
5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	5	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当中間会計期間において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市		<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市
主な用途	種類	場所												
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市												
主な用途	種類	場所												
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市												
6 減価償却実施額 有形固定資産 91,530千円 無形固定資産 8,511千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 143,889千円 無形固定資産 10,893千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 205,028千円 無形固定資産 18,344千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	60			60

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		60		60

(注) 増加につきましては、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)															
1株当たり純資産額 636円21銭	1株当たり純資産額 669円95銭	1株当たり純資産額 649円63銭															
1株当たり中間純利益 28円65銭	1株当たり中間純利益 34円74銭	1株当たり当期純利益 44円06銭															
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 28円64銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 34円68銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 44円02銭															
<p>当社は、平成17年 8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>413円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>21円34銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>前事業年度</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	413円71銭	1株当たり中間純利益	21円34銭	1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭	<p>当社は、平成17年 8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭
前中間会計期間																	
1株当たり純資産額	413円71銭																
1株当たり中間純利益	21円34銭																
1株当たり純資産額	621円86銭																
1株当たり当期純利益	50円64銭																
前事業年度																	
1株当たり純資産額	621円86銭																
1株当たり当期純利益	50円64銭																

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	454,161	550,789	698,409
普通株主に帰属しない 金額 (千円)			
(うち利益処分による 役員賞与金)	()	()	()
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	454,161	550,789	698,409
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数 (千株)	9	31	14
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(株)日本ステントテクノロジーへの出資)</p> <p>平成18年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、当社製品のラインナップ強化のため、今後、次世代薬剤ステントの開発・製造・販売することを目的として、(株)日本ステントテクノロジーとのさらなる関係強化を図るべく平成18年2月28日に出資を行っております。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(子会社の設立)</p> <p>平成18年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、医療機器の販売力等を強化するため平成18年3月1日にコンパスメッドインテグレーション(株)を設立いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。